

## 自治体DX (14)

今後、自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）が進んでいけば、国や自治体間の情報の連携だけでなく、自治体と民間がデジタルツールなどを通じて様々な形で連携しやすくなることも想定される。そうしたデジタル時代を見据えた新しい地方自治の在り方の一つとして、「オープンラボ」と呼ぶ取り組みが進んでいる。自治体と企業や研究者、市民が連携し、地域課題の解決に向けて様々な実験をする場である。

代表的な場の一つが、「アーバンイノベーションジャパン」だ。自治体が地域や行政の課題をインターネット上で公開し、スタートアップなどの企業とマッチングする。もとは神戸市が2018年に始めた取り組みで、現在は仙台市、宮城県富谷市、静岡県藤枝市、名古屋市、愛知県春日井市、同県豊橋市、大阪府豊中市、兵庫県姫路市、同県川西市、同県豊岡市、熊本市を加えた計12自治体が参加している。

具体的には、まず自治体が「約1300の市有建築物の点検をデジタル化し、包括的な施設管理ツールを開発したい」（神戸市）、「人工知能（AI）・音声解析など新しい技術で特殊詐欺被害に立ち向かいたい」（名古屋市）といった課題を示す。これに対し有効な技術やサービスを持つ企業が提案し、採択された企業が実証実験に参加する。実験後には「予算化し、全市に展開する」などビジネス拡大の可能性も示されている。

# 企業・市民と新しい連携の形

東京都渋谷区では「New Normal×Innovation from Shibuya」で新型コロナウイルス下のニューノーマル（新常態）時代の社会課題を解決するテクノロジーなどをジャンルを問わず募集している。

2020年度は第1弾として子育て支援や教育、介護、アートなど幅広いテーマの事業を採択。「遠隔操作ロボットによる子育て支援」や「IoTプランター／IoTファームを利用した都市におけるアーバンファーム」などの実証が行われている。採用企業には、実験の協力や投資家による支援などもあるという。

福岡県ベンチャービジネス支援協議会では「福岡オープンイノベーションプログラム」という名称で展開している。県内の市町村が抱える地域課題に対して、大企業のリソース（資源）と、中小ベンチャー企業の製品・サービス・アイデアを組み合わせで解決策を検討し、事業化を目指している。

こうした取り組みにはどのような利点があるのだろうか。

一つには、多様な視点や高い専門性を持つ研究者や企業の参入が促進される点がある。特に、実際にサービスを利用することになる住民が参画することで、住民ニーズを正確に捉えた精度の高いサービスの創出が期待できる。

また、最初から完成形を目指すのではなく短期間で改善を重ねながら完成度を高める「アジャイル型」のプロジェクトを進めやすくなることもある。自治体の従来の調達制度では難しかった試行錯誤を繰り返しながらの課題の把握や解決策の検討が行いやすくなる。

そして最も大きな利点は、自治体の役割が課題解決を中心としたものから課題発見にも広がる点にある。オープンラボの仕組みが普及すれば、自治体には質の高い社会的な課題を提示する役割も求められるようになる。今まで解決策のめどが立たず、公表されることのなかった地域の課題が広く認識されるようになり、解決が一層進むと期待される。

### 自治体が進めるオープンラボの例 (かっこ内は参加自治体)

- ・アーバンイノベーションジャパン(神戸市、名古屋市、仙台市など全国12市)
- ・クロス・センダイ・ラボ (仙台市)
- ・New Normal × Innovation from Shibuya (渋谷区)
- ・ハッチテクノロジー ナゴヤ(名古屋市)
- ・福岡オープンイノベーションプログラム (福岡県内の市町村)